

大学英語教育における英文学の 意義についての一考察 —現状と今後の展望を中心に—¹

河 原 真 也

はじめに

本稿では、日本の大学英語教育における英（語）文学の置かれた状況を過去にさかのぼって検証し、その問題点と今後の展望について一考察を加えることが目的である。加えて、大学一般教養課程の英語の授業で文学作品の使用が避けられるようになった経緯や、文学研究者の伝統的な英語教育観にも簡単に触れ、最終的に文学作品を用いた英語教育の今後の可能性について私見を述べてみたい。

高度経済成長期から1990年代初頭までの日本では、選ばれた者だけが大学に進学し、入学後は教養を高めるという動機から人文系の学問に接していた学生が多かったと言えるかもしれない。そして「文学」という存在は、文学部のみならず、他の専攻領域の学生にとっても知性を磨くためのツールとして機能してきた一面がある。この時期は教養課程の英語の授業においても、「講読」という名の科目が設置され、文学作品が教材とされる場合が多かった時代でもある。社会科学系や自然科学系の学生までもが英語圏の小説を読み、まだ海外文化に関する情報量が限られていた時代に文学作品によって英語圏文化の何たるかを理解し、さらにはその講読の授業によって英語の単位を習得していたのである。授業スタイルは「訳読」であることが多く、専門分野の文献を読むための修練の場としても位置づけられていた。英語教育の専門家からは、一般の英語の授業で文学作品を読むことなどをもってのほかだとの批判も多く浴びせられてきたが、大学という場で専門分野とは全く関係のない、英語圏の文学に触れる行為に面白さを見いだす者もいたことは事実として認識しなければならない。

しかしながら、現在の高等教育を取り巻く環境はこれまで日本の大学が置かれてきた状況とは異なる方向に向き始めている。特に英語に関係する領域は、この20年間で激変したと言っていいだろう。「英文科」という存在が大学や短期大学の花形的存在であった頃と打って変わり、「国際」という名が入る学部へ名称変更が行われたり、英文科そのものが消滅したりしている現在の状況は、英文学の地位だけでなく、高等教育における英語の役割が激変したことを物語っている。欧米諸国が経済的苦境に陥っている一方で、BRICsをはじめとする新興国が経済的に台頭し、国際政治の場においても存在感を増しつつある中、日本の大学は「国際的な」人材を育成することを社会から迫られている。

インターネット環境が発達したことにより、海外の情報が瞬時に得られるようになった今、欧米文化の魅力も、これまでのような形で若者に訴えるということもなくなった。さらに、過去20年の日本の景気低迷は、教育環境にも影響を与え、教養よりも実用性に重きが置かれ、就職に直結すると学生が感じるものが評価されるようになっていった。豊かな日本というものを体験したことがなく、また欧米文化にさほど魅力を感じなくなった若者に対し、大学教員はどのようにして文学を通して英語圏文化の魅力を訴え、かつそれと併行する形で、いかにして社会が求める人材を育てていくべきなのであろうか。

1. 大学教育の現状

少子化時代において、大学英語教育の現場はかつてない様相を呈している。実用性やキャリアに結びつく教育を社会から求められている中で、従来から行われてきた文学作品を英語教育の場で使用することの意義が問い直されている。「日本経済新聞」をはじめとするマスコミが、一部の授業のみを取り上げ、大学の英語教育の場でシェイクスピアなどの文学作品が教材として扱われているとして、批判の声をあげたのはそれほど昔のことではない。現在は英文学の古典とよばれる作品を教養課程の英語の授業でそのまま使用する教員は激減し、文化的事象を扱った文献や映画という媒体を通して、英語圏文化の魅力を訴える教員が増えた。同時に文学研究者の中にも、これまで自分たちが行ってきた英語教育を客観的にみつめ直し、文学作品の功罪について研究する動きもある。

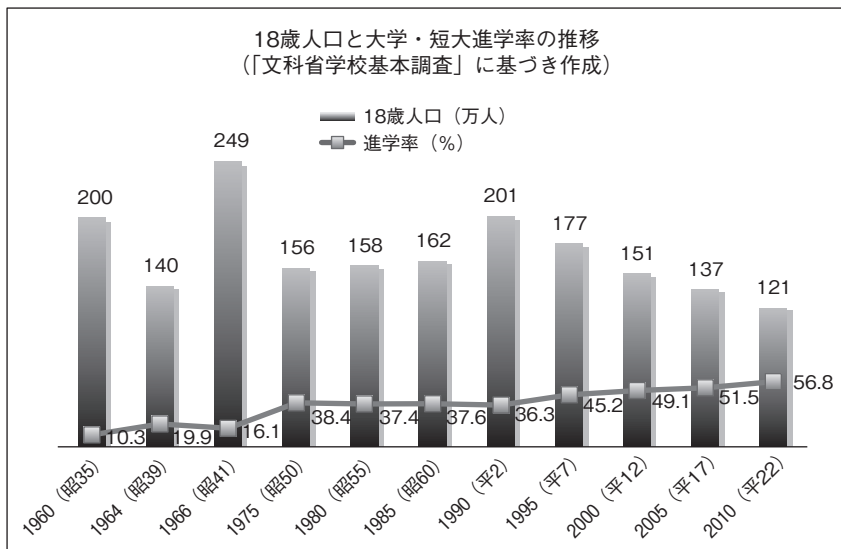
例えば、日本英文学会関東支部は英語教育研究グループを発足させ、研究会や年次大会において、英語教育と文学作品との関わりを扱ったシンポジウムを定期的に開催している。

他方で、あくまで文学の優位性を訴え、大学教育の場における、非文学的要素を退ける文学研究者も存在し、大学の英語教育とは如何にあるべきか、という点については意見の一致をみることはない。大学という場は神聖であり、教員の裁量で何を教えてもよいとする考え方もあれば、社会が求めるものや学生が興味をもつものを教えてこそ今の大学教育だとする考え方もあり、どちらが正しいのか判断を下すことは難しい。しかし、各大学にはそれぞれ事情があり、そこで学ぶ学生のレベルも異なる以上、教育を行う際ある程度の配慮も必要となってくる。研究重視校、教育重視校、研究と教育の双方を同じ比重で重視する学校など、地域や大学のレベルによって、大学はさまざまな顔をもつ。それを無視して、教員個人の信念に基づく教育を行うことも、それはそれで価値あることではあるが、現在の社会情勢や多様な入試形態が存在することを考慮に入れた場合、果たしてそれでいいのかという疑問が残る。

大学進学率が上昇する一方で、18歳人口の低下とともに、入学者の学力が下がってきたことはよく指摘されることである。分数のできない大学生や「下流化」した学生をマスコミが取り上げ、さかんに煽ることもそれを反映していると言える。大学の現場でも、かつての学生なら簡単に理解できたものが、今の学生には理解できないと嘆く教員も多い。「最近の若者ときたら・・・」と批判するのは今に始まったことではないが、大学全入時代に突入しつつある現在と、大学志願者が多数いた1990年前後とでは、様々な面で大学環境が異なっているという点は否定できない。

ここで18歳人口と大学・短大進学率の推移をグラフにしたものを参考にし、現在の大学を取り巻く環境について考えてみよう。

まず18歳人口についてみてみたい。いわゆる団塊の世代が18歳になった1966(昭和41)年に249万人という驚異的な数字を記録して以降、一端その数値は下がるが、バブル期後半に再び200万人の大台を超え、1990(平成2)年には201万人を記録した。しかしその後、18歳人口は低下の一途をたどり、



2010 (平成 22) 年には 120 万人をわずかに超える数値にまで落ちこむ。マスコミが煽る少子化という現象は、1990 年代以降の最盛期の 18 歳人口から 4 割もその数値が減った事実に基づく。一方で、18 歳人口は下げ止まりを迎え、当面は 120 万人に近い状態が続くとされ²、少子化に対し過敏になり過ぎているとの批判もある。

大学進学率の方はどうなっているのでしょうか。四年制大学と短期大学に入学した学生の数の和を、18 歳人口を分母として計算した数値が上記表中の折れ線グラフになる。1960 (昭和 35) 年に 10.3% であった数値が、東京オリンピックの時期に約 20% まで倍増し、1975 (昭和 50) 年以降 30% 台後半を維持し続ける。それが 2000 (平成 12) 年を過ぎると、進学率はほぼ 5 割前後にまで上昇し、2010 (平成 22) 年の段階では約 57% という高い数値にまで達した。

大学の収容定員も増加はしているが、1960 年代のように、ほんのわずかしか大学生にならなかった時代と比較すると、現在は以前なら進学しなかったような層の志願者が「大学生」となってキャンパスを闊歩しているのである。このような状況を大学教員はどうとらえるべきなのであるか。今日の日本の大学で学んでいる学生の学力が全体的に落ちたというよりも、大学の門戸が大きく

開き、相対的に学力が低い層までもが大学生となっているという事実をまず直視する必要がある。また高い学力をもつ上位層の学生が全くいなくなったわけではないという点も見逃してはいけない。

学生の学力低下を嘆き、彼らを批判する前に、今や大衆化した大学という現状を鑑み、これまで我々が行ってきた教育方針を見直す時期にきているようである。もちろんあるべき大学の姿というものを追いつける考え方もあろう。現に、大学とは高尚な学問を学ぶべき場所で、学生に合わせて教えるレベルを下げる必要はないとの立場をとるものが、大学教員はおろか、高校教員から一般社会人にまで多数存在することも事実である。彼らの考え方の根底には、欧米の大学のように、学問の真髄を追い求める姿こそ、研究者に課された使命であり、学問を学ぶ意思のない学生は淘汰されるべきという思想がある。しかしながら、社会人を経てから大学に入る学生や、パートタイムの大学生が存在する欧米の高等教育事情とは異なる日本の大学に、このような考え方を無条件にあてはめて考えるのは無理があると言わざるをえない。

2. 教科書と学習指導要領

大学の英語教育を取り巻く環境を考察するうえで、教科書で扱われてきた英文の中身を検証すると、これまでの世情がいかに関係しているかがよくわかる。バブル経済が崩壊の兆しを見せ始めた1990年代初頭以降、日本人の価値観が変容すると同時に、高等教育や中等教育の場で文学作品を扱うことが徐々に減少していき、教科書で扱われる項目や掲載される英文の内容も一変する。

現在の大学教育の現場で使用される新刊英語教科書のうち、文学作品を扱ったものは皆無に等しい。2012年度新刊教科書を例に、大学英語教科書協会が運営するインターネット・サイト (<http://www.daieikyo.jp>) で文学に関わるキーワードを用いて検索をかけてみると、文学作品を扱った新刊教科書は数点しか存在しなかった。しかもヒットしたものは、文学作品を原文のまま教科書に取り入れたものではなく、作品から一部を抜粋し、それに注釈や時代背景の説明、語学力向上を意図した設問を付けるなど、編者が学習者に理解しやすいよう加

工したものであった。もはや小説などの原文に、ただ注釈だけをつけた教科書は、出版社も発行することをためらうようになっているのである。

ここで学生が入学までにどのような教材で英語を学んだのか把握するために、中等教育の場で使用されてきた英語教科書に関する状況にも目を向けてみよう。1993（平成5）年度版の中学校英語検定教科書には、サン・テグジュペリやオー・ヘンリーなどの小説が採用されていたが、2006年度の中学検定教科書では採用される文学作品の数は「ごくわずか」で、大半が自己紹介や旅行・買い物にまつわる表現などの、日常的な言語表現であるという³。教科書に文学教材が採用されなくなった背景としては、「コミュニケーション能力育成に重点を置いた、現行の教育体制の影響」を無視することはできない。1989（平成元）年度版の「中学校学習指導要領」において、はじめて「コミュニケーション」という用語が使用され、その後指導要領の改訂とともに、文学ジャンルにまつわる単語が減少する一方で、「コミュニケーション」という用語は頻繁に使用されるようになる。

では教科書を選定し、授業を運営していくうえで、現場に大きな影響を与える学習指導要領はどのようなことを明文化しているのだろうか。大学へ入学してくる学生がどのような環境で英語を学んできたのかを把握するためにも、ここでは2009年（平成21年）度版「高等学校学習指導要領」を具体的に検証してみたい。まず指導目標として、「外国語を通じて、言語や文化に対する理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図り、情報や考えなどを的確に理解したり適切に伝えたりするコミュニケーション能力を養う」⁴ことが冒頭に挙げられている。「コミュニケーション」という用語が2回出てきていることからわかるように、1989年以降の路線に沿った方針と言えよう。科目名も、「コミュニケーション英語基礎」、「コミュニケーション英語I、II & III」、「英語表現I、II & III」、「英語会話」となっており、リーディングや文法のような科目は一切存在していない。

英語で授業を行うことを規定したことで、マスコミ等でも話題になった近年の指導要領であるが、原文にはその指示が「第3款」の4つ目の項目に明記されている。

英語に関する各科目については、その特質にかんがみ、生徒が英語に触れる機会を充実するとともに、授業を実際のコミュニケーションの場面とするため、授業は英語で行うことを基本とする。その際、生徒の理解の程度に応じた英語を用いるよう十分配慮するものとする⁵。

すべての説明を英語で行うとは書かれていないが、「授業は英語で行うことを基本とする」とされており、英文を和訳し、日本語で内容を確認することを行わないというのが原則となっている。今やこういった環境で英語を学んできた者が大学へ進学してくる事態になっているのである。そして大学受験のために英文和訳が求められたのは、一部の国立大学の一般入試を経てきた者だけという状況になりつつある。

英文を読むという行為についても指導要領は次のように規定している。高等学校1年次に開講される「コミュニケーション英語Ⅰ」では、「説明や物語などを読んで、情報や考えなどを理解したり、概要や要点をとらえたりする」ことを授業内容とし、しかもこれらの活動を「英語で行う」としている。2年次の「コミュニケーション英語Ⅱ」では、「説明、評論、物語、随筆などについて、速読したり精読したりするなど目的に応じた読み方をする」とし、文学ジャンルを表す名称を使用しているが、「和訳」という用語は一切見いだせない。

一方で、文学の使用を禁止しているわけではなく、「物語」や「随筆」という記述があることからわかるように、文学活用の余地も十分に見て取れる。注目したいのは「音読」や「暗唱」を英文の読み方を指導する際に提唱している点である。こういった指導に適しているのは、言うまでもなく韻を踏む詩や劇作品であり、“nursery rhyme”やシェイクスピアの戯曲、イギリス・ロマン派の詩などを活用することで新たな読みの指導が可能となろう。すべては教師の腕次第であるが、こういったものに触れる環境を提供することも教員養成課程を有する大学の使命と言えるかもしれない。

指導法については、ペア・ワークやグループ・ワーク、それに視聴覚教材やコンピューター、情報通信ネットワークなどを活かすことも明記されており、教壇で教員が板書をしながら一方的に生徒に向かって話すというスタイルが減り

つつある事実がここからも伺える。いずれにせよ、上述した環境で英語を学んだ学生が2012(平成24)年4月から入学してくるという事実を、大学教員は受け止めておく必要がある。

このように、ある意味で文学研究者にとって革新的とも取れる内容が、2009(平成21)年度版「高等学校学習指導要領」に明記されているのであるが、これを文科省による文学排除の狼煙として見なすことは早計である。なぜなら従来から行われてきた文学作品などの英文を和訳するという行為にも活路を見いだす余地が十分にあるからである。英語教育の場では悪の権化のような存在とされている「訳読」であるが、状況によってはこの伝統的指導法が功を奏することがありうる。「訳読」という行為への批判は、Grammar-Translation Methodと、日本の教育現場で行われてきた「訳読」とを混同したことに起因するとの指摘がある⁶。ドリル形式の短文を母国語に翻訳する欧米の手法とは異なり、物語的展開をもつ英文を教材とし、教師独自の複数の読み方を提示しながら、英文の構造をも説明するという指導法は決して否定されるべきものではない。むしろ上記の指導要領下で指導を受けてきた学生の中には、新鮮さを感じると同時に、含蓄のある英文を新たな視点で体系的に捉える機会だと感じる者もいるはずである。

高等教育に進む者が人生のある時期に、思想的に中身の濃い英文を母国語になおし、英文の構造をしっかりと理解しながら、英文を読むという行為をしないというのも悲しい話である⁷。「訳読」は実用性に欠けるとして盛んに批判されるが、英国の経済週刊紙である *The Economist* や米国の *Time* を一文一文和訳しながら、精読するという行為は果たして非実用的なのであろうか。文学への個人的ルサンチマンから「訳読」と文学を結びつけて否定する研究者も存在するようであるが、一昔前の大学の授業のように、学生が順番に指名され、英文をただ訳していくだけの授業など今やほとんど存在しない。

文学作品を好む高校教員が、その力を十分に発揮させられる要素も指導要領に明記されている。「外国語を日常使用している人々を中心とする世界の人々及び日本人の日常生活、風俗習慣、物語、地理、歴史、伝統文化や自然科学などに関するものの中から」、「適切な題材を変化をもたせて取り上げる」とされて

いるが、例えば小説や随筆の抜粋やライトしたものを使用することで、その目的を果たすことが可能となる。ただし、「適切な」教材を選び、「変化をもたせて」授業で取り扱うことが求められているわけであるから、作品のもつ素晴らしさや独創性を訴えるために、高等学校の場で作品を原文で読ませる際はそれなりの配慮が必要となろう。同じことは、大学の初年度教育についても言え、文学作品の原文を扱う際にはそれ双方の工夫が求められる。

3. 受験と文学

かつて大学入試に出題される英文の多くは、英文学作品や著名作家のエッセイなどから採られることが多かった時期がある。そういったものに基づく頻出英文を扱った受験参考書なども出版され、なかには多くの版を重ねたものもあった。受験と文学とは一見関わりがないように思えるが、「英米文学の受容史において、受験参考書の役割を甘くみてはならない」との指摘もある⁸。教員は自分が習ったものや授業で教えているものを出題したがるという習性をみこし、同じ素材が繰り返し出されるとの予想のもと、多くの頻出英文問題集が発行されたわけである。

受験生の側でも、よく出題されるからという不純な動機で、文学作品を読んでいくうちに、その英文の奥深さや作家の思想などに触れ、文学的興味を駆り立てられた者もいた。これは予備校文化が華開いた1980年代の受験業界においても見られた現象である。大学受験という必要にかられて多くの英文を、個性ある予備校講師の語り口に魅せられながら読み解くうちに、いつしかその英文の内容に感銘を受け、最終的には受験期に読んだ英文が志望校・学部選択に大きな影響を与えたケースも少なからずあったようである。

ここで受験と文学との関わりについて簡単に触れておく。江利川によれば、1921（大正10）年に研究社の「英文学叢書」の刊行が始まり、入試に文学作品が登場するとともに、文学というものに対する当時の若者の意識が変わったという⁹。学問としての英文学の歴史が浅いことはよく指摘されることであるが、この分野が発展するきっかけは、民主主義の発展や産業革命などによって英国の中流階級が勃興し、彼らの価値観や道徳意識を良質のものにすることと大い

に関係していた¹⁰。日本でも大正デモクラシー華やかになりし頃、青年を教化するうえで、欧米の文学作品はもってこいの教材と考えられていた。

第二次大戦を経て、1960年代以降になると小説に代わり、エッセイ風の英文に人気が出始め、ラフカディオ・ハーンやバートランド・ラッセル、サマセット・モーム、オルダス・ハックスリーらの作品が類出英文として読まれるようになった。ハーンやモームのエッセイは、いまだに大学英語教科書に収録されており、その余韻が今なお残っている。しかしながら、高度成長期を経て、日本が豊かになり、併せてテレビ文化も華開くと、文学作品を読むという行為に陰りが見え始める。1979年度に導入された共通一次試験は、その性格から出題する英文の内容が制限され、当然文学作品からの問題採用は激減した。そしてついには、入試に出題されないものを受験生が読むはずもなく、文学というもののへの関心が確実に低下していく事態を招く結果となったのである。

文学作品の栄枯盛衰の裏には、国策が関係しているとの見方も可能かもしれない。というのも、過去において文学作品の読解が学習目標の一つとして存在していた時期があったからである。事実、1948（昭和23）年の「教科用図書検定基準（案）」は、高校卒業時の到達目標の一つを「外国語の標準的な現代文学作品が読めること」としていた¹¹。だがそれ以降の指導要領では、「文学」の色が徐々に消されていく。1970（昭和45）年版では「小説」、「劇」、「詩」などのジャンルを示す用語が存在していたが、1978（昭和53）年版には、「説明文」、「物語形式」、「対話文」などの表記に変わり、「文学」的な要素が段階的に消滅していったのである。最新の2009（平成21）年度版については先述した通りである。

4. 国策と英語教育

大学英語教育学会の会長を務めたこともある故田辺洋二（早稲田大学元教授）によると、1980年以降の英語教育にとって革命的な事件のはじまりは、1986（昭和61）年に出された臨時教育審議会による第二次答申であったという¹²。その中に「外国語教育の見直し」という項目があり、英語教育は、長時間の学習にもかかわらず、非効率的で改善の余地があるものとされた。それと時を同じ

くして、1987（昭和 62）年からは外国語指導助手（ALT）が導入され、中等教育の場において「聞く」「話す」授業が増加するに至った。

1991（平成 3）年になると大学設置基準の大綱化により、大学の英語教育も大きく変動することとなる。組織改編だけではなく、カリキュラムの改訂も実施され、同時に必修科目数の減少という事態を引き起こしたのである。大綱化以前は、英語の必修単位は一般に「8 単位」であったものが、各大学の事情に応じて「0 - 6 単位」へ変更することが可能となった。技能別授業が科目名として現れたのもこの時期である。

現在の大学における英語教育を考えるうえで、「ゆとり教育」の存在も無視することはできない。高校で学習すべき英語の語数が激減することになったのも、この政策によるものだからである。1958（昭和 33）年度の「高校学習指導要領」で 4,700 - 4,900 語を指導すべきとしていたものが、ゆとり教育によって 1,800 - 2,200 語まで指導すべき語彙の数が半減してしまったのである。

この語数で、著名な作家による文学作品を原文で読むことなど不可能に近い¹³。過去の学習指導要領下で教育を受けた世代が大学で教鞭をとる側になった際、自分たちが学んだ環境を念頭において授業を行ってしまう傾向がある。大学教員は現行の制度下で学んだ学生に対し英文講読を効果的に展開しようとする場合、学習指導要領に記載されている語彙数が上記の語数しかないという事実を頭に入れておかなければならない。上述のような状況を受けて、首都圏私大の一部の英文科では、もはや“canon”と呼ばれる作品を演習で扱うことが珍しくなってきたところもある。原典の代わりに“Graded Readers”のような、リライトされた作品を英文科の授業で使用したり、翻訳作品を授業内で堂々と使用することも徐々に行われたりしており、原文による古典講読という行為については、実施法も含めて今後検討の余地があろう。いずれにせよ、田辺が指摘するように、「ゆとり教育で育った高校生の英語力が大学英語教育にマイナスの影響を及ぼしたこと」¹⁴は否定できない。

ところで、2002（平成 14）年に文部科学省により「『英語が使える日本人』の育成のための戦略構想の策定について—英語力・国語力増進プラン」が発表された。この中で注目すべきは、英語力の目標を具体的に数値化した点である。

例えば、英語教員が備えておくべき英語力の目標値としては、英検準1級、TOEFL550点、TOEIC730点程度と明記された。

実際のところ、この条件をクリアできる教職志望の学生の数は決して多くはない。昨今、新卒学生の教員採用にあたって、この条件を提示したうえで専任教員公募を行う私立学校が多いが、すでに専任教員として教壇にたっている者や非常勤講師に対しては、この条件が適用されていないのが現状である。こういった資格試験の点数と真の英語力とは関係がないとの声や、英語力が必ずしも学校教育という現場において絶対条件ではないという事実もあり、教員養成機関を取り巻く状況をより複雑にしている。

中等教育に限って言えば、英語力が秀でていてというだけで、中高の教員が務まらないというのは一般的認識になりつつある。一方で高い競争倍率を誇る地方の公立教員採用試験においては、語学としての英語の筆記試験に秀でてはじめて、その他の教職教養科目や面接等が評価されるような環境になりつつある。大学は単に英語の資格試験の数値向上のための教育機関ではないし、またそうであってはならないという主張に大方の大学関係者は頷くはずである。しかしながら、昨今の公立学校の教員採用試験合格者数の推移をみた場合、今の状況を傍観するわけにはいかない。教員養成課程をもつ教育機関のカリキュラムにも何らかの工夫が求められよう。

他方で、文科省は英語というものを重視するわりには、その場しのぎの政策が目立つ。いまだに公立中学校での英語の学習時間が週4時間しか確保されず、英語教員の海外研修も制度化されたとはいえ、絶対数が不足している。小学校においては、2011（平成23）年度から全国の公立小学校の5、6年生において外国語活動が必修になり、外国語教育を通じて、言語や文化に対する理解を深めながら、「外国語の音声や基本的な表現に慣れ親しませながら、コミュニケーション能力の素地を養う」ことを目標とした授業が行われている。しかしながら、クラスサイズや教員の指導力、評価法、中学校の英語教育との連携など、抱える問題も少なくない。現状では児童だけではなく、教師をも混乱させる制度になってはいるが、導入された以上、しかるべき道筋を経て、良質の英語教育環境が構築される必要がある。

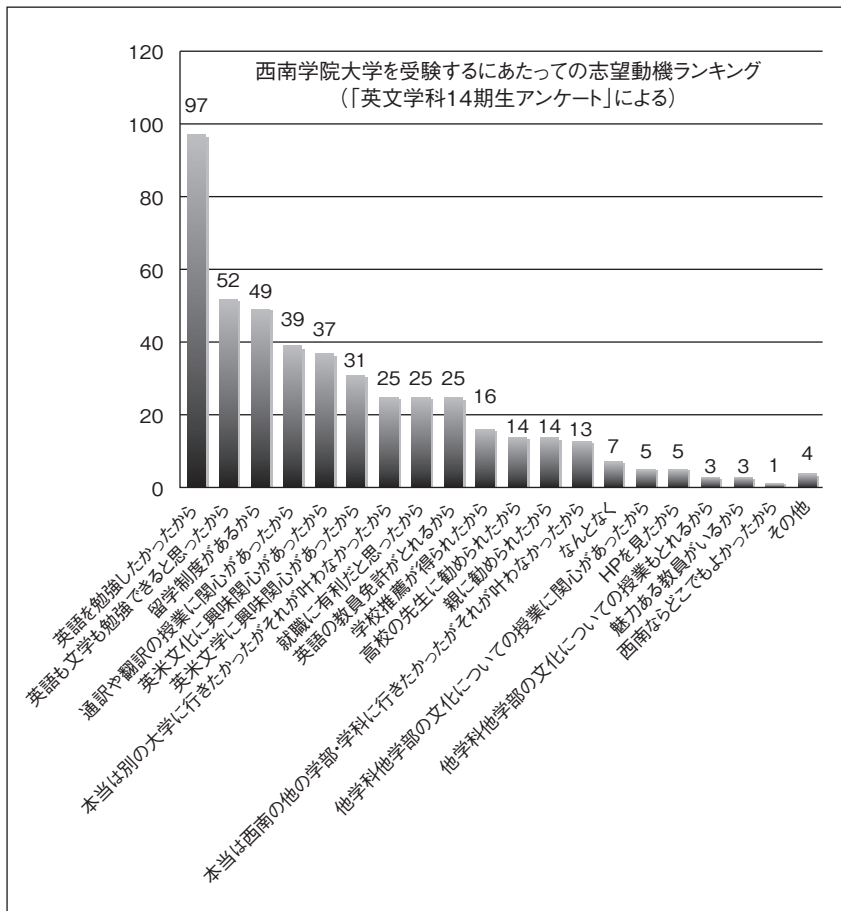
5. 近年の学生の傾向

近年の大学生の文学に対する考え方を検証するために、西南学院大学文学部英文学科の新入生に対して、2009年4月より継続的にアンケート調査を行っている。これは多様な入試形態を経て入学してくる学生がどのような意識をもって英文学科に進学してくるのかを客観的に検証することを目的としたものである。当然結果や手法への批判はあるだろうが、文学という存在を21世紀の日本の大学でいかに学問として存続させるかを考慮した場合、ある種の客観的データに基づく学生理解が必要不可欠となってくるはずである。

設問の作成にあたっては、可能な限り恣意的なものにならないよう、教育工学の専門家の助言を得ている¹⁵。アンケート実施に際し、単にある学年だけを調査対象としても、その学年が例外的な要素をもつ集合体であった場合、結果を分析するうえで信憑性を伴わないことがある。それを防ぐために本調査を継続的に英文学科の新入生に対して実施し、数年規模でのデータが収集された時点で改めてその成果を分析する予定である。本稿においては、データ量という点から信頼に足るものがまだ得られていないため、2010年4月に実施したものを一つの報告として、ごく一部の項目に限って公開する。

本アンケートの一番目の質問項目として、英文学科に入学してきた学生に志望動機を尋ねてみたところ、次ページにあるようなデータが得られた。実施にあたっては、CALL教室を調査会場とし、eラーニング・ツールのMoodleを活用した。アンケート回答者数は111名で、対象者の約97%である。表にあるように、選択肢は全部で20個あり、実験者が被験者をできるだけ誘導することにならないよう、多めに設定した。なお、回答にあたっては複数回答可としている。

志望動機の第一位は断トツで「英語を勉強したかったから」という選択肢であった。(棒グラフの数値は学生数を示している。)理由として、英米文学や英米文化というものにイメージがわからない、あるいはわからない学生が多いということも考えられるが、他方英語を扱う学科であればどこでもいいと考える学生が多数いるとの解釈も可能であろう。「留学制度」や「通訳・翻訳科目」が志望動機の上位にランク入りしていることも注目する必要がある。「文学」ではな



く、課外活動や資格といったものに英文学科の新入生が興味をもっている点や、実際の履修者は少なくとも教職に関心があると回答する学生が少なからずいる点も、今後のカリキュラム運営にあたって参考となろう。一方で、「英語も文学も学べる」や「英米文化」、「英米文学」に関心がある学生がそれなりにいる点も見逃してはならない。積極的な理由からこれらを選んでいるのかどうか不明であるが、文学のもつ教養的側面や「ソフト・パワー」としての英米文化に魅力を感じる学生が多く存在すると言ったら最真目になるであろうか。ちなみに、このアンケートとは別に実施した調査によれば、「米国」よりも「英国」に親近

感を感じる学生が多いとの結果も出ている。9.11 テロ以降の米国の覇権主義的行動に対して、冷ややかな見方を示す若者の姿がこのデータに反映しているのかもしれない。

上記とは別の質問項目として「授業以外にこれまで英語の本（原書）を読んだことがありますか」というものも入れてみた。それへの回答としては「YES = 30%, NO = 70%」という数値が得られた。学生が適当に回答することを避けるために、“YES”の場合は、書名を「英語」で書くよう求めたが、「ハリー・ポッター」シリーズや、推薦入学者用課題のタイトルが並んでいることが多く、かつての学生のように、高等学校や受験の場で読んだものがきっかけで原書にあたるということはほとんどないように見受けられる。

先に挙げた表にも現れているように、英文学科の支柱的存在である文学を学ぶことを志望動機として挙げた学生がそれほど多くはないという事実は何を物語っているのだろうか。現在の学生だけでなく、ひょっとすると過去の学生も、志望動機として「英語を学ぶ」ということをまず念頭において受験し、入学後の授業や教員の魅力によって、文学への興味を持ち始めた学生もいたのかもしれない。過去の学生は文学を学ぶ意志をもって英文学科に進学した者が多かったとの言説は再検証されるべきであろう。いずれにせよ、今回のアンケート調査にはここに挙げていない項目が数多く含まれており、前述したように複数年実施することで、近年の学生の意識を客観的データに基づいて検証し、大学英語教育における文学の意義を考察する機会を探ってみたい。

6. 文学作品をいかに活用するのか？

英語教育における文学の役割に関する研究はこれまで研究者の主観や経験に基づくものが多く、「文学＝善」に基づく主張から脱しきれていないのが実情との指摘がある。しかも、研究者は文学研究に関わる者が多く、昨今の文学の扱いをめぐる他領域からの批判や採用人事における文学研究者の排除など、外的要因がきっかけとなり、英語教育の場で文学を活用することの意義を主張する傾向が多く見られるようになった。

文学研究者が英語教育に携わる際に陥るミスは、英文学を専門科目として学

ぶ（英文科の）学生と、単に英語を外国語として学ぶ（英文科以外の）学生とを分けることなく授業を行うことだと一般に言われている。これは文学の普遍的素晴らしさを訴えることはどの学生にも通じるという、いわば文学全能説に基づく教育とも言える。大学進学率が低かった高度成長期、あるいはその余波があった時代の大学であれば、それも可能であったであろう。しかしながら、もはや大学進学率が5割を超え、しかも文学に触れる環境が過去とは全く異なる学生に対し、そういった教育を行うことは非常に困難を伴うというのが実情である。少なくとも、一般教養科目としての英語の担当にあたっては、「英語教育の最も重要な目的の1つは学習者の第2言語習得を促すこと」¹⁶ だという認識をもって授業を行う必要がある。ただし、文学作品を排除するという極端な風潮は改められなければならない。受講する学生の能力と在籍学科が求める授業内容、それに学生の興味を見極めれば、文学作品の活用は可能である。そのような授業への配慮を行わないと、「文学教材を使った指導は教師の自己満足に終わって」¹⁷ しまい、学生の中に文学そのものへの拒否反応を生み出す結果となってしまう。

では、文学作品を教材として使用する際に、どのような点で有益なのであろうか？ H. G. Widdowson の説を例に挙げながら考察してみたい。英語教育における文学の意義を説く際に彼の名前がよく挙げられるが、Widdowson は言語の“use”と“usage”の概念の違いを提示したうえで、文脈的に自然な流れの対話を生み出すものとして文学作品の有用性を訴えたことでも知られる。

彼によれば、“The rain destroyed the crops.”のような文は文法的にも全く問題のないもので、かなりの英語力をもつ人間が話すものとされている。しかしながら、以下のようなやりとりがあった場合、自然な対話と言えるのであろうか。

A : Could you tell me the way to the railway station, please ?

B : The rain destroyed the crops.

A、B両文ともに語学的には問題がなくても、Aの問いかけに対し、通常Bの

ような文は発せられない。Widdowson は次のようにコメントしている。言語を習得する際に、話者は文の構造を把握したうえで文を作り上げることはもちろんであるが、相手とコミュニケーションを図る際にいかに適切な文を返すかという点についても学んでいるとしている。彼はこういった言語の“use”と“usage”の違いに重要性を見だし、それをソシュールの「ラング」と「パロール」の関係になぞらえてもいる¹⁸。

“use”と“usage”の区別をしたうえで、言語教育を行わなければならないとする彼の主張は、文学作品の活用を訴えていくうえで理論的支柱となりうる。英文を単に和訳し、その文構造を説明するという伝統的指導法ではなく、“language use”という観点から、戯曲や小説の対話場面など、英語学習者に適した教材を活用できるからである。

また、文学作品を教材とする際に「文学の読解」と「文学的読解」を区別する必要があるとの指摘もある¹⁹。一般に、小説や戯曲、詩といった文学研究の定番と呼ばれるジャンルに限らず、広告やエッセイ、映画など、さまざまなものが“literature”として認識され、この世に存在している。そういったものを読む際、実のところ様々な読み方が可能となる。テキストからは、作者の創作意図を読み取ることもできれば、出版された時代の社会背景を読み取ることもできるし、さらにその文体を他の作品と比較しながら読むことも可能である。つまり一つのテキストから複数の読み方ができるわけである。文学解釈の方法は読者によって異なるが故に、「文学の読解」を一つに規定することは事実上不可能と言えよう。従って、第二言語習得の場で、文学先品を用いた読解指導を行う際には注意が必要となる。

他方、「文学的読解」とは、上記の「文学の読解」とは異なる。すなわち「文学と呼ばれるテキスト群を読む際にもっとも典型的に生じる、あるいは生じることが相応しいとされる」読み方である。これに基づく指導であれば、文学への関心をもたない、あるいは小説などを英語でほとんど読んだことのない学習者に対しても、文学作品を用いた英語の指導が可能となる。おそらくこういった配慮は、実のところ文学研究者にはそれほど難しくない。ロシア・フォルリズムをはじめとする文学理論の中で提唱されたことを、第二言語習得という場

に置き換えれば済むからである。英語教授法など専門的なことを研究しなくても、教授者の意識さえ変革すれば、文学作品の活用は至るところで可能となるはずである。

結びにかえて

本稿では、日本の英語教育をとりまく環境を、教科書、学習指導要領、受験、国策などを概観しながら考察してきた。論の趣旨としては、英語教育における文学作品の意義を見つめ直し、文学研究者が視点を変えて、文学を活用していく余地を積極的に探すべきだというものである。低成長期に入った日本において、大学に求められているものは、是非はともかく、社会が求める人材を育成することである。そういった環境において、文学作品をいかに活用していくべきなのか？それを考えるのは筆者だけではなく、研究者として英語・英文学を教授する者に課された使命であるはずである。文学には、教養を高めるというかつてからある役割だけではなく、文学だからこそ出来る指導法も存在する。日本で行われてきた「訳読」という行為については、現行の学習指導要領下で育ってきた世代には、扱う素材と教師の指導法次第では、教育的効果が期待できる手法になりうる可能性もある。要は教員の意識改革と、学生の学問に対する姿勢及び彼らが英語を学習してきた環境をしっかり把握しさえすれば、大学教育における文学の将来について悲観することなどない。

繰り返しになるが、本稿で引用した、英文学科の学生へのアンケート結果については、ごく一部しかここで公開していない。複数年にわたって実施した後、英語教育における文学の有用性に関する理論的支柱を研究したうえで、改めてそれらを検証する機会を得られれば幸いである。

¹ 本稿は、2009～10年度西南学院大学特別研究（C）の研究成果のひとつである。この場を借りて、関係各位に謝意を示したい。

² 「文部科学省教育基本調査」に基づく。

³ 高橋和子「文学と言語教育—英語教育の事例を中心に—」『言語と文学』（斎藤兆史編）、朝倉書店、2009年、148頁。

⁴ 文部科学省「高等学校学習指導要領」、2009年、87頁。

- ⁵ 前掲書、92 頁。
- ⁶ 日本の「訳読」をめぐるっては、平賀優子『日本の英語教授法史—文法・訳読式教授法存続の意義』（東京大学博士論文、2007 年）を参照のこと。
- ⁷ この議論については菅原克也『英語と日本語のあいだ』（講談社、2011 年）に負っている。
- ⁸ 江利川春雄「英語教科書から消えた文学」『英語教育』10 月増刊号第 53 巻第 8 号、大修館書店、2004 年、16 頁。
- ⁹ 前掲書、16 頁。
- ¹⁰ Geoff Hall, *Literature in Language Education*, Palgrave Macmillan, 2005, p. 42.
- ¹¹ 江利川 (2004)、18 頁。
- ¹² 田辺洋二「大学の英語教育—この 20 年に何が起こったのか—」『英語青年』12 月号、第 150 巻第 9 号、2004 年、2 頁。
- ¹³ 高橋 (2009)、151 頁。
- ¹⁴ 田辺 (2004)、2 頁。
- ¹⁵ アンケートの実施にあたっては、研究目的でアンケート結果を使用することに関して、学生から同意を得ている旨をここに附記しておく。
- ¹⁶ 西原貴之「第 2 言語習得における文学教材の効果についての理論的考察—文学的読解の感情的側面から—」、*Language Education & Technology* (42)、外国語教育メディア学会、2005-06、208 頁。
- ¹⁷ 前掲書、208 頁。
- ¹⁸ H. G. Widdowson, *Teaching Language as Communication*, Oxford University Press, 1978, pp. 2-3.
- ¹⁹ 西原貴之「文学テキストから文学的読解へ—第二言語の言語知識発達的面から—」『中国地区英語教育学会研究紀要』33、2003 年、11-20 頁参照のこと。